

平成23年11月25日(金)午後2時

連 絡 先
大阪府総合労働事務所 地域労政グループ 吉本・堀 ▽直 通 06-6946-2606

平成23年年末一時金要求・回答状況(速報第2報)

◇ 平均要求額	741,840円
◇ 平均回答額	614,865円
◇ 平均妥結額	603,706円
◇ 妥結額対前年比 ^(*)	+22,104円(+3.8%)

(*)「妥結額対前年比」は、前年・今年ともに妥結額が明らかな組合における比較

■ 大阪府総合労働事務所が、11月17日にまとめた府内の年末一時金要求・回答・妥結状況は以下のとおりです。【単純平均(1組合あたり平均)】

(1) 要求・回答・妥結額

区 分	平成23年 (第2報・11月17日集計)	平成22年 (第2報・11月19日集計)
要 求	(518組合) 741,840円	(618組合) 743,473円
回 答	(369組合) 614,865円	(414組合) 564,836円
うち、妥結	(297組合) 603,706円	(324組合) 573,021円

(2) 妥結額対前年比

※前年・今年ともに妥結額が明らかな212組合における妥結額対前年比

区 分	平成23年	平成22年	対 前 年 比 金 額 (率)
妥 結	605,856円	583,752円	+22,104円(+3.8%)

(参考) 支給月数が算出可能(平均賃金が明らか)な246組合における妥結状況

区 分	平均賃金	妥結額	支給月数
妥 結	286,894円	615,542円	2.15か月

【今後の発表予定】 最終報 12月21日(水)

【第2報・産業／企業規模別集計(単純平均)】

1. 産業別要求・回答・妥結状況

平成23年年末一時金 全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合 (組合)	要求額 (円)	回答組合 (組合)	回答額 (円)	妥結組合 (組合)	妥結額 (円)
	518	741,840	369	614,865	297	603,706
製造業計	273	679,610	237	606,951	210	613,903
食料品・たばこ	11	792,418	11	696,273	10	686,236
繊維、衣服	13	541,710	3	516,457	3	516,457
木材、家具・装飾品						
パルプ・紙・紙加工品	4	453,074	7	503,148	7	503,148
印刷・同関連	6	666,046	3	479,731	3	479,731
化学	22	844,017	36	728,234	27	768,279
石油・石炭製品			4	699,768	4	699,768
プラスチック製品	4	625,018	4	518,007	4	518,007
ゴム、皮革製品	2	x	2	x	1	x
窯業・土石製品	3	1,333,333	4	641,250	4	641,250
鉄鋼	33	627,710	30	x	29	543,493
非鉄金属	12	690,122	14	569,258	11	578,934
金属製品	48	622,360	26	x	24	494,096
機械器具	81	717,320	64	607,001	55	630,749
電子部品・デバイス	1	x				
電気機械器具	14	555,032	16	687,445	16	687,445
情報通信機械器具						
輸送用機械器具	15	654,581	8	651,970	8	651,970
その他の製造	4	545,076	5	x	4	537,016
非製造業計	245	811,183	132	629,074	87	579,093
農林水産業						
鉱業・採石・砂利						
建設業	9	683,079	3	x	2	x
電気・ガス・熱供給・水道業	1	x	1	x	1	x
情報通信業	28	1,182,374	25	903,212	7	745,335
うち、通信・放送	7	1,505,999	9	1,141,837	5	x
うち、情報サービス						
うち、情報制作(出版等)	21	1,074,499	16	768,985	2	x
運輸業・郵便業	133	773,031	61	x	59	536,307
うち、私鉄・バス等	1	x	12	663,718	12	663,718
うち、道路貨物輸送	82	761,512	41	464,731	39	473,179
うち、郵便業						
うち、その他	50	x	8	x	8	652,937
卸売・小売業	39	686,949	20	700,968	8	738,496
金融・保険、不動産、物品賃貸業	2	x	2	x	1	x
うち、金融・保険業						
うち、不動産業	1	x	1	x		
うち、物品賃貸業	1	x	1	x	1	x
学術研究、専門・技術サービス業			1	x	1	x
飲食店、宿泊業						
生活関連サービス業、娯楽業						
医療、福祉、教育、学習支援業	19	880,805	7	477,405		
うち、教育・学習支援業	5	1,160,240				
うち、医療・福祉	14	781,007	7	477,405		
複合サービス事業、サービス業	14	747,657	12	536,235	8	625,857
うち、複合サービス事業						
うち、自動車整備・機械修理	3	925,074	1	x		
うち、賃貸・広告業	2	x	3	x	1	x
うち、その他	9	x	8	565,068	7	x

※ 集計組合が1又は2の場合は、当該の個別情報を秘匿するために「x」で表示しています。

また、秘匿した数字が差引計算により判明する場合は、さらに他の箇所を「x」で表示しています。

なお、要求組合数が、回答・妥結組合数より少なくなっている業種がありますが、これは、夏季一時金を年末一時金と一括で要求する組合があり、要求額の内訳が把握できなかったこと等によるものです。

2. 企業(従業員)規模別回答・妥結状況

企業(従業員)規模	計	~299人	300~999人	1,000人~
回答	(369組合) 614,865円	(180組合) 558,492円	(83組合) 632,927円	(106組合) 696,450円
うち、妥結	(297組合) 603,706円	(130組合) 534,121円	(65組合) 586,697円	(102組合) 703,233円